

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
現金預け金	845,309	2,326,681
買入金銭債権	9,113	5,621
商品有価証券	1,722	823
金銭の信託	6,778	11,268
有価証券	1,789,364	2,402,460
貸出金	5,543,176	5,688,847
外国為替	17,872	14,947
リース債権及びリース投資資産	58,925	59,528
その他資産	93,309	71,348
有形固定資産	68,354	69,463
建物	18,095	18,812
土地	41,834	41,600
リース資産	749	664
建設仮勘定	1,312	2,786
その他の有形固定資産	6,363	5,600
無形固定資産	9,760	9,956
ソフトウェア	9,249	9,444
その他の無形固定資産	511	512
退職給付に係る資産	251	6,631
繰延税金資産	8,552	1,571
支払承諾見返	9,790	9,632
貸倒引当金	△45,418	△63,028
資産の部合計	8,416,864	10,615,756

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
預金	7,040,108	7,741,661
譲渡性預金	164,214	167,674
コールマネー及び売渡手形	—	37,087
売現先勘定	18,402	4,992
債券貸借取引受入担保金	91,131	669,024
借入金	481,744	1,291,081
外国為替	381	162
社債	50,000	50,000
信託勘定借	4,899	8,953
その他負債	47,657	66,683
役員賞与引当金	61	56
退職給付に係る負債	10,521	368
役員退職慰労引当金	288	244
睡眠預金払戻損失引当金	682	533
ポイント引当金	140	144
偶発損失引当金	947	900
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	14	10,636
再評価に係る繰延税金負債	7,851	7,823
支払承諾	9,790	9,632
【負債の部合計】	[7,928,835]	[10,067,663]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,581	29,581
利益剰余金	383,452	391,382
自己株式	△9,309	△8,838
株主資本合計	452,377	460,778
その他有価証券評価差額金	31,427	71,541
繰延ヘッジ損益	△330	△231
土地再評価差額金	13,778	13,715
為替換算調整勘定	29	△98
退職給付に係る調整累計額	△9,541	2,387
その他の包括利益累計額合計	35,363	87,314
新株予約権	287	—
【純資産の部合計】	[488,028]	[548,093]
負債及び純資産の部合計	8,416,864	10,615,756

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月 31日まで)
経常収益	143,069	143,316
資金運用収益	74,017	69,790
貸出金利息	56,904	54,034
有価証券利息配当金	16,094	14,596
コールローン利息及び買入手形利息	15	△12
預け金利息	99	368
その他の受入利息	902	802
信託報酬	36	53
役務取引等収益	20,554	21,379
その他業務収益	37,024	38,152
その他経常収益	11,437	13,941
償却債権取立益	4	2
その他の経常収益	11,433	13,938
経常費用	111,545	123,233
資金調達費用	6,437	2,530
預金利息	1,348	451
譲渡性預金利息	952	224
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△8
売現先利息	317	64
債券貸借取引支払利息	351	242
借入金利息	545	248
社債利息	187	214
その他の支払利息	2,734	1,094
役務取引等費用	8,131	8,208
その他業務費用	31,821	29,020
営業経費	56,438	57,461
その他経常費用	8,716	26,011
貸倒引当金繰入額	3,679	21,888
その他の経常費用	5,036	4,123
経常利益	31,523	20,082
特別利益	0	278
固定資産処分益	0	4
新株予約権戻入益	—	274
特別損失	694	552
固定資産処分損	212	270
減損損失	482	282
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	30,829	19,808
法人税、住民税及び事業税	8,392	11,436
法人税等調整額	76	△5,128
法人税等合計	8,469	6,307
当期純利益	22,360	13,501
非支配株主に帰属する当期純利益	79	—
親会社株主に帰属する当期純利益	22,280	13,501

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月 31日まで)
当期純利益	22,360	13,501
その他の包括利益	△52,506	52,014
その他有価証券評価差額金	△46,608	39,755
繰延ヘッジ損益	△151	98
為替換算調整勘定	△57	△127
退職給付に係る調整額	△5,695	11,929
持分法適用会社に対する持分相当額	6	358
包括利益	△30,146	65,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,323	65,515
非支配株主に係る包括利益	176	—

■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,255	376,865	△16,977	437,795	78,127	△179
当期変動額							
剰余金の配当			△5,504		△5,504		
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,280		22,280		
自己株式の取得				△3,000	△3,000		
自己株式の処分			△105	434	328		
自己株式の消却			△10,233	10,233			
連結子会社持分の変動		326			326		
土地再評価差額金の取崩			150		150		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△46,699	△151
当期変動額合計	—	326	6,587	7,667	14,581	△46,699	△151
当期末残高	48,652	29,581	383,452	△9,309	452,377	31,427	△330

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,929	86	△3,846	88,118	510	5,534	531,959
当期変動額							
剰余金の配当							△5,504
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,280
自己株式の取得							△3,000
自己株式の処分							328
自己株式の消却							
連結子会社持分の変動							326
土地再評価差額金の取崩							150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△150	△57	△5,695	△52,754	△223	△5,534	△58,512
当期変動額合計	△150	△57	△5,695	△52,754	△223	△5,534	△43,930
当期末残高	13,778	29	△9,541	35,363	287	—	488,028

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	383,452	△9,309	452,377	31,427	△330
当期変動額							
剰余金の配当			△5,458		△5,458		
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,501		13,501		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△175	471	295		
自己株式の消却							
連結子会社持分の変動							
土地再評価差額金の取崩			63		63		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						40,113	98
当期変動額合計	—	—	7,930	470	8,401	40,113	98
当期末残高	48,652	29,581	391,382	△8,838	460,778	71,541	△231

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,778	29	△9,541	35,363	287	—	488,028
当期変動額							
剰余金の配当							△5,458
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,501
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							295
自己株式の消却							
連結子会社持分の変動							
土地再評価差額金の取崩							63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△63	△127	11,929	51,950	△287	—	51,663
当期変動額合計	△63	△127	11,929	51,950	△287	—	60,064
当期末残高	13,715	△98	2,387	87,314	—	—	548,093

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月 31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,829	19,808
減価償却費	6,899	6,497
減損損失	482	282
新株予約権戻入益	—	△274
持分法による投資損益 (△は益)	△160	△131
貸倒引当金の増減 (△)	702	17,609
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,220	△6,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,673	△10,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102	△43
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△223	△148
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	4
偶発損失引当金の増減 (△)	8	△47
資金運用収益	△74,017	△69,790
資金調達費用	6,437	2,530
有価証券関係損益 (△)	△7,419	△12,638
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△14	△7
為替差損益 (△は益)	△401	△302
固定資産処分損益 (△は益)	212	266
商品有価証券の純増 (△) 減	△367	899
貸出金の純増 (△) 減	△30,993	△145,670
預金の純増減 (△)	241,234	701,552
譲渡性預金の純増減 (△)	△18,966	3,459
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	64,401	809,336
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	829	2,146
コールローン等の純増 (△) 減	851	3,492
コールマネー等の純増減 (△)	220	23,677
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	46,627	577,893
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△11,086	2,925
外国為替 (負債) の純増減 (△)	13	△218
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,622	△603
信託勘定借の純増減 (△)	2,914	4,054
資金運用による収入	75,979	73,013
資金調達による支出	△6,709	△2,884
その他	△2,729	△7,767
小 計	328,741	1,992,383
法人税等の支払額	△11,767	△5,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,974	1,987,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△593,426	△1,010,823
有価証券の売却による収入	189,844	314,580
有価証券の償還による収入	202,792	210,694
金銭の信託の増加による支出	△840	△4,490
有形固定資産の取得による支出	△3,798	△5,022
無形固定資産の取得による支出	△2,505	△3,431
有形固定資産の売却による収入	16	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,917	△498,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	△22,198	—
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
自己株式の売却による収入	328	295
配当金の支払額	△5,504	△5,456
非支配株主への配当金の支払額	△9	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,676	△5,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,321	1,483,517
現金及び現金同等物の期首残高	748,064	841,386
現金及び現金同等物の期末残高	841,386	2,324,903

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

群馬中央興業株式会社

ぐんぎん証券株式会社

ぐんぎんコンサルティング株式会社

ぐんま地域共創パートナーズ株式会社

群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED)

ぐんぎんリース株式会社

群馬信用保証株式会社

群馬財務(香港)有限公司は当行取締役会で解散を決議し、2020年12月31日付で閉鎖いたしました。なお、同社は現在清算手続中であります。

(連結の範囲の変更)

ぐんま地域共創パートナーズ株式会社を新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

ぐんま地域共創投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、ぐんま地域共創投資事業有限責任組合を新規設立により、当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社の範囲に含めております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 6社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差益として処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額(以下「非保全額」という。)に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

③貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

④①～③以外の債務者(正常先)に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうへ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見振り）

会計上の見振りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 63,028百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報
① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4. 会計方針に関する事項の(5) 貸倒引当金の計上基準に記載しております。また、当連結会計年度においては、貸倒引当金の算出方法について以下の変更を行っております。
・要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）の対象範囲を拡大。
・破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権について、キャッシュ・フロー控除法の対象範囲を拡大。
なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した貸倒引当金のうち、DCF法及びキャッシュ・フロー控除法の対象範囲拡大により、追加で計上した貸倒引当金の額は2,544百万円であります。

- ② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒は、国や地方公共団体による経済対策及び金融機関による資金繰り支援等により、大幅に増加する事態には至らないと考えております。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然不透明であることも踏まえて、大幅な業績悪化が当行決算の不確実性を高めることになる大口債務者については、DCF法及びキャッシュ・フロー控除法により、個別に見積りを行い、引当金を計上しております。
DCF法及びキャッシュ・フロー控除法では合理的に見積られたキャッシュ・フローを使用しております。
合理的に見積られたキャッシュ・フロー：
・実現可能性の高い抜本的な経営再建計画等があり、合理的に回収を見積ることができる場合はその額
・過去の返済実績等を参考に回収が見込まれる額
- ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）
(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。
- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）
(1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見振りの開示に関する会計基準」の適用）
「会計上の見振りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、重要な会計上の見振りを開示しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権の譲渡制限付株式への移行措置)

当行は、2019年6月開催の第134回定時株主総会の承認を経て、当行の社外取締役以外の取締役(以下「対象取締役」という。)に対する株式報酬について当行の株式価値や業績との連動性を強化するため、「株式報酬型ストックオプション報酬制度」に代えて「譲渡制限付株式報酬」及び「業績連動型株式報酬」制度を導入しました。

また、2020年6月開催の第135回定時株主総会の承認を経て、過去の株式報酬型ストックオプション報酬制度で対象取締役が当行より付与され保有している未行使の新株予約権を各々において権利放棄し、当行が当該新株予約権を無償で取得する代わりに、当該新株予約権の目的となる株式数と同数の譲渡制限付株式を交付しております。なお、執行役員等についても同様の移行措置を実施しております。

上記に関して、当連結会計年度において、権利放棄された新株予約権に係る特別利益として「新株予約権戻入益」274百万円、交付された譲渡制限付株式に係る営業経費として183百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	177百万円
出資金	668百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	8,624百万円
延滞債権額	65,707百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,324百万円
------------	----------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	66,013百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	141,669百万円
-----	------------

 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	21,905百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	1,511,695百万円
貸出金	882,257百万円
その他資産	1,000百万円
計	2,394,953百万円

 担保資産に対応する債務

預金	285,301百万円
売現先勘定	4,992百万円
債券貸借取引受入担保金	669,024百万円
借入金	1,288,867百万円
その他負債	212百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	34,470百万円
-------	-----------

 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,498百万円
-----	----------

 なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,423,055百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,351,496百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	15,872百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	68,323百万円
---------	-----------
- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,823百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	47,232百万円
--	-----------
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	8,953百万円
------	----------

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	12,412百万円
--------	-----------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	22,707百万円
減価償却費	6,497百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	2,933百万円
--------	----------

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	73,335百万円
組替調整額	△16,153百万円
税効果調整前	57,181百万円
税効果額	△17,425百万円
その他有価証券評価差額金	39,755百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△930百万円
組替調整額	1,072百万円
税効果調整前	141百万円
税効果額	△43百万円
繰延ヘッジ損益	98百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△26百万円
組替調整額	△100百万円
税効果調整前	△127百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△127百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	15,256百万円
組替調整額	1,907百万円
税効果調整前	17,164百万円
税効果額	△5,235百万円
退職給付に係る調整額	11,929百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	358百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	358百万円
税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	358百万円
その他の包括利益合計	52,014百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	435,888	—	—	435,888	
合計	435,888	—	—	435,888	
自己株式					
普通株式	16,375	2	829	15,548	(注)
合計	16,375	2	829	15,548	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	2千株
ストック・オプションの権利行使による減少	22千株
譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少	807千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

なお、株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権の譲渡制限付株式への移行措置については、注記事項(追加情報)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,936	7.0	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	2,522	6.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,942	利益剰余金	7.0	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,326,681 百万円
日本銀行以外への預け金	△1,777 百万円
現金及び現金同等物	2,324,903 百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項の(4) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	78
1年超	380
合計	459

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	45,171
見積残存価額部分	7,738
受取利息相当額	△5,264
リース投資資産	47,646

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,321	13,897
1年超2年以内	2,789	11,151
2年超3年以内	2,184	8,502
3年超4年以内	1,555	5,665
4年超5年以内	815	3,154
5年超	770	2,799

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	675
1年超	1,166
合計	1,841

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理(ALM)等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取り組んでおります。

また、連結子会社の一部にはリース業務や証券業務を行う子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されており。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されており。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されており。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取り組んでおります。このほか、短期の値幅獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないよう管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）と、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を分離し、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品の市場リスク量を把握するために、当行では統一的指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

2021年3月31日における当行の市場リスク量（VaR）は、全体で1,153億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスクに関する基本規定」等の流動性リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

流動性リスクについては、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析することにより管理しております。また、資金繰りについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次の状況を厳格に管理しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（※3）	時価	差額
(1) 現金預け金	2,326,681	2,326,681	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,441	2,468	27
その他有価証券	2,395,925	2,395,925	—
(3) 貸出金	5,688,847		
貸倒引当金（※1）	△58,888		
	5,629,958	5,679,509	49,550
資産計	10,355,006	10,404,584	49,578
(1) 預金	7,741,661	7,741,728	67
(2) 譲渡性預金	167,674	167,674	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	669,024	669,024	—
(4) 借入金	1,291,081	1,291,081	—
負債計	9,869,441	9,869,508	67
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	474	474	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,008)	(7,008)	—
デリバティブ取引計	(6,533)	(6,533)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自己保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度(2021年3月31日)
① 非上場株式(※)	3,247
② 子会社株式等(※)	846
合計	4,093

(※) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,267,382	—	—	—	—	—
有価証券	182,138	265,578	168,602	167,335	650,821	607,323
満期保有目的の債券	948	1,041	409	41	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	948	1,041	409	41	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	181,189	264,537	168,192	167,294	650,821	607,323
うち国債	67,500	25,000	—	—	135,000	392,000
地方債	72,374	152,379	120,457	136,032	257,896	6,502
社債	22,097	38,065	17,644	10,661	115,457	—
その他	19,217	49,091	30,090	20,600	142,466	208,821
貸出金(※)	1,280,125	966,279	704,708	477,905	546,118	1,608,290
合計	3,729,646	1,231,857	873,310	645,241	1,196,939	2,215,613

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない74,331百万円、期間の定めのないもの31,088百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	7,311,204	389,841	33,883	1,891	4,839	—
譲渡性預金	167,531	143	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	669,024	—	—	—	—	—
借入金	918,381	204,800	167,900	—	—	—
合計	9,066,141	594,784	201,783	1,891	4,839	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2021年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△3

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度(2021年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,431	2,458	27
	その他	—	—	—
	小計	2,431	2,458	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10	10	—
	その他	—	—	—
	小計	10	10	—
合計		2,441	2,468	27

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度(2021年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	171,327	84,500	86,827
	債券	932,692	925,104	7,588
	国債	175,935	174,323	1,611
	地方債	619,011	614,051	4,960
	社債	137,745	136,729	1,016
	その他	320,576	299,895	20,681
	外国債券	130,597	126,975	3,621
	その他	189,979	172,919	17,059
	小計	1,424,596	1,309,499	115,096
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,717	24,047
債券		701,153	705,258	△4,105
国債		503,223	506,408	△3,184
地方債		131,225	131,587	△362
社債		66,703	67,262	△558
その他		248,485	255,689	△7,203
外国債券		192,805	196,438	△3,632
その他		55,680	59,250	△3,570
小計		971,355	984,995	△13,639
合計		2,395,952	2,294,494	101,457

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36,158	10,569	1,162
債券	46,141	275	—
国債	45,761	272	—
地方債	—	—	—
社債	380	2	—
その他	135,973	5,220	2,261
外国債券	70,929	1,424	0
その他	65,044	3,795	2,260
合計	218,273	16,064	3,423

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、記載すべき重要な変更はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,368	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,900	6,900	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
評価差額	101,279
その他有価証券	101,279
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	30,787
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	70,492
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,049
その他有価証券評価差額金	71,541

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (2021年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	69,258	60,300	267	267
	受取固定・支払変動	34,629	30,150	308	308
	受取変動・支払固定	34,629	30,150	△40	△40
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			267	267	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (2021年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	226,172	202,079	239	649
	為替予約	7,470	—	△32	△32
	売建	3,862	—	△167	△167
	買建	3,608	—	135	135
	通貨オプション	265,330	223,560	—	1,469
	売建	132,665	111,780	△4,598	4,192
	買建	132,665	111,780	4,598	△2,723
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			207	2,086	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(2021年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	11,660	—	—	—
	売建	5,830	—	△79	—
	買建	5,830	—	79	—
合 計					

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2021年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	23,033	19,410	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		23,033	19,410	
合 計					

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2021年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	138,387	77,497	△6,781
	為替予約		7,267	—	△227
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計					△7,008

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度(基金型)、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	91,679
勤務費用	2,210
利息費用	311
数理計算上の差異の発生額	△867
退職給付の支払額	△3,008
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	90,325

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
年金資産の期首残高	81,409
期待運用収益	1,898
数理計算上の差異の発生額	14,389
事業主からの拠出額	924
退職給付の支払額	△2,033
その他	—
年金資産の期末残高	96,588

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	90,325
年金資産	△96,588
	△6,263
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,263
退職給付に係る負債	368
退職給付に係る資産	△6,631
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,263

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
勤務費用	2,210
利息費用	311
期待運用収益	△1,898
数理計算上の差異の費用処理額	1,907
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	18
確定給付制度に係る退職給付費用	2,549

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	17,164
その他	—
合計	17,164

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△3,435
その他	—
合計	△3,435

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
債券	17.3%
株式	49.0%
生保一般勘定	17.9%
現金及び預金	1.8%
その他	14.0%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区 分	当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
割引率	
企業年金制度	0.5%
退職一時金制度	0.3%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.5%
退職給付信託	1.8~2.5%
予想昇給率	3.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

なお、株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権の譲渡制限付株式への移行措置については、注記事項（追加情報）に記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	17,134百万円
退職給付に係る負債	4,988百万円
有価証券評価損	515百万円
減価償却	445百万円
その他	5,163百万円
繰延税金資産小計	28,247百万円
評価性引当額	△3,585百万円
繰延税金資産合計	24,661百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,787百万円
退職給付信託	△2,470百万円
その他	△469百万円
繰延税金負債合計	△33,726百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△9,065百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	齋藤一雄	当行代表取締役会長	被所有 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物出資(注)	94	—	—
役員	深井彰彦	当行代表取締役頭取	被所有 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物出資(注)	45	—	—
役員	堀江信之	当行取締役副頭取	被所有 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物出資(注)	47	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

なお、上記取引金額には株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権の譲渡制限付株式への移行措置に伴う金銭報酬債権の現物出資が含まれております。同措置については追加情報に記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
関連当事者との取引については記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 1,303円93銭
1株当たり当期純利益 32円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	548,093百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	548,093百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	420,339千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,501百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,501百万円
普通株式の期中平均株式数	420,087千株

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務（香港）有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、新規設立したぐんま地域共創パートナーズ株式会社のファンドの組成・運営業務を「その他」に含めております。

また、当行取締役会で群馬財務（香港）有限公司の解散を決議し、2020年12月31日付で閉鎖いたしました。同社は現在清算手続中であります。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[前連結会計年度] (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	106,589	32,285	138,875	4,193	143,069	—	143,069
セグメント間の内部経常収益	709	346	1,055	1,347	2,403	△2,403	—
計	107,299	32,632	139,931	5,541	145,473	△2,403	143,069
セグメント利益	25,573	2,963	28,536	2,998	31,535	△11	31,523
セグメント資産	8,408,465	84,367	8,492,833	36,266	8,529,099	△112,235	8,416,864
セグメント負債	7,942,986	70,019	8,013,006	16,602	8,029,608	△100,772	7,928,835
その他の項目							
減価償却費	6,067	672	6,740	96	6,836	63	6,899
資金運用収益	74,258	33	74,291	21	74,313	△296	74,017
資金調達費用	6,426	297	6,723	0	6,724	△286	6,437
持分法投資利益	162	—	162	—	162	△1	160
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失	694	—	694	0	694	—	694
(固定資産処分損)	(212)	(—)	(212)	(0)	(212)	(—)	(212)
(減損損失)	(482)	(—)	(482)	(—)	(482)	(—)	(482)
税金費用	6,780	688	7,468	998	8,467	1	8,469
持分法適用会社への投資額	207	—	207	—	207	—	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,027	1,048	6,075	26	6,102	201	6,304

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△112,235百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△100,772百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額63百万円は、セグメント間取引消去並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△296百万円、資金調達費用の調整額△286百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額1百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[当連結会計年度] (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	106,916	30,552	137,469	5,847	143,316	—	143,316
セグメント間の内部経常収益	1,146	362	1,509	1,294	2,804	△2,804	—
計	108,063	30,915	138,979	7,141	146,120	△2,804	143,316
セグメント利益	15,947	245	16,193	3,939	20,132	△50	20,082
セグメント資産	10,602,009	83,627	10,685,636	42,863	10,728,500	△112,744	10,615,756
セグメント負債	10,079,332	69,074	10,148,406	20,437	10,168,844	△101,180	10,067,663
その他の項目							
減価償却費	5,619	703	6,322	94	6,417	80	6,497
資金運用収益	70,070	14	70,084	11	70,096	△306	69,790
資金調達費用	2,521	285	2,806	6	2,812	△281	2,530
持分法投資利益	156	—	156	—	156	△24	131
特別利益	278	—	278	—	278	—	278
(新株予約権戻入益)	(274)	(—)	(274)	(—)	(274)	(—)	(274)
特別損失	552	—	552	0	552	—	552
(固定資産処分損)	(270)	(—)	(270)	(0)	(270)	(—)	(270)
(減損損失)	(282)	(—)	(282)	(—)	(282)	(—)	(282)
税金費用	4,943	86	5,029	1,278	6,308	△0	6,307
持分法適用会社への投資額	145	—	145	—	145	—	145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,545	751	8,297	74	8,372	81	8,453

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△112,744百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△101,180百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額80百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△306百万円、資金調達費用の調整額△281百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額△0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権額	8,346	8,624
延滞債権額	58,245	65,707
3ヵ月以上延滞債権額	2,260	1,324
貸出条件緩和債権額	45,436	66,013
合計	114,289	141,669

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。